

佐賀労働局発表

令和2年7月31日(金)

次回発表日

令和2年9月1日(火)

担
当

佐賀労働局職業安定課

課長 山口 康 旗

労働市場情報官 江湖 賢 一

TEL 0952-32-7216 FAX 0952-32-7223

<https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudoukyoku/>

一 般 職 業 紹 介 状 況 〈令和2年6月分〉

【令和2年6月分(季節調整値)】

○ 有効求人倍率(受理地別)は1.01倍で、前月から0.07ポイント低下(全国1.11倍、九州1.04倍)

・ 前月に比べ、有効求職者数は2.3%増、有効求人数は4.4%減

※有効求人倍率(就業地別)は1.17倍で、前月から0.10ポイント低下(九州1.05倍)

○ 新規求人倍率は1.58倍で、前月から0.22ポイント低下(全国1.72倍)

・ 前月に比べ、新規求職者数は10.5%増、新規求人数は3.0%減

◎ 令和2年6月の求人・求職の動向(原数値)

《 求人の動向 》

新規求人数は5,405人で前年同月比18.3%減少した。

産業別に新規求人数を前年同月と比較すると、建設業(6.7%増)で増加したが、製造業(37.4%減)、運輸業、郵便業(21.8%減)、卸売業、小売業(23.1%減)、宿泊業、飲食サービス業(56.5%減)、医療、福祉(12.7%減)、サービス業(他に分類できないもの)(9.1%減)で減少した。

また、有効求人数は14,327人で前年同月比23.7%減少した。

《 求職の動向 》

新規求職者数は3,325人で、前年同月比0.7%増加した。

また、有効求職者数は15,052人で前年同月比0.7%減少した。

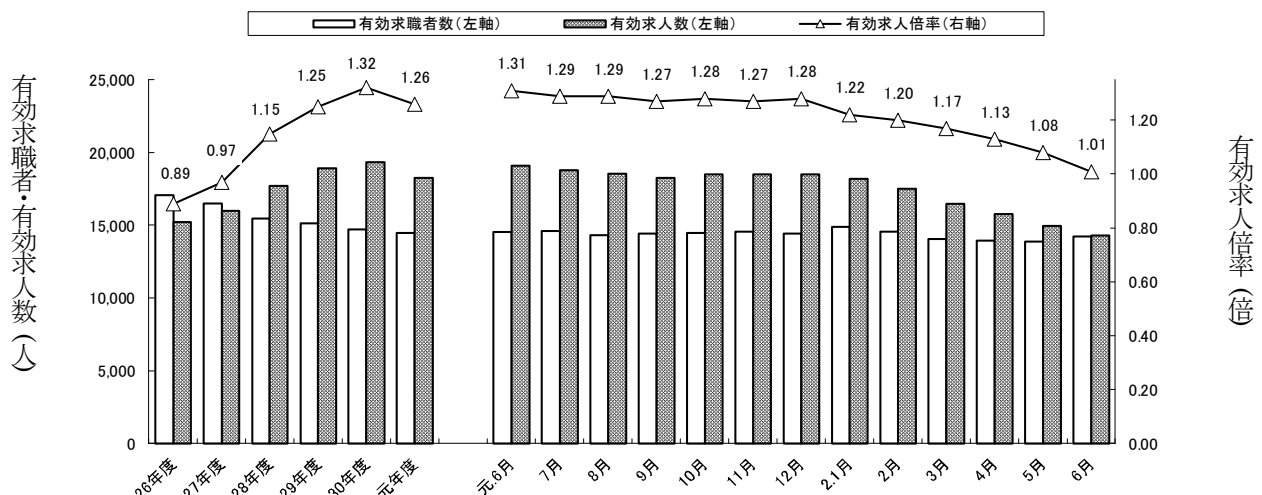
《 正社員有効求人倍率 》

正社員有効求人倍率は0.79倍となり、前年同月を0.17ポイント下回った。

◎ ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善に係る主要指標の実績

・ 就職件数(6月)：1,134件 ・ 充足件数(6月)：1,502件 ・ 雇用保険受給者の早期再就職件数(5月)：484件

労働市場・有効求人倍率の推移(パートタイムを含む)



(注) 年度分は月平均値、各月分は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

[参考] 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年・月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
平成 30 年	1 月	r 14,900	▲1.0	r 19,115	▲0.6	r 1.28	0.00	r 3,646	▲5.7	r 6,565	▲4.8	r 1.80	0.02
	2 月	r 14,848	▲0.3	r 19,033	▲0.4	r 1.28	0.00	r 3,659	0.4	r 6,560	▲0.1	r 1.79	▲0.01
	3 月	r 14,797	▲0.3	r 19,149	0.6	r 1.29	0.01	r 3,624	▲1.0	r 6,965	6.2	r 1.92	0.13
	4 月	r 14,835	0.3	r 19,295	0.8	r 1.30	0.01	r 3,754	3.6	r 7,070	1.5	r 1.88	▲0.04
	5 月	r 14,865	0.2	r 19,362	0.3	r 1.30	0.00	r 3,683	▲1.9	r 6,684	▲5.5	r 1.81	▲0.07
	6 月	r 14,803	▲0.4	r 19,450	0.5	r 1.31	0.01	r 3,643	▲1.1	r 6,824	2.1	r 1.87	0.06
	7 月	r 14,563	▲1.6	r 19,505	0.3	r 1.34	0.03	r 3,551	▲2.5	r 6,940	1.7	r 1.95	0.08
	8 月	r 14,728	1.1	r 19,501	0.0	r 1.32	▲0.02	r 3,825	7.7	r 6,758	▲2.6	r 1.77	▲0.18
	9 月	r 14,733	0.0	r 19,518	0.1	r 1.32	0.00	r 3,615	▲5.5	r 7,068	4.6	r 1.96	0.19
	10 月	r 14,708	▲0.2	r 19,336	▲0.9	r 1.31	▲0.01	r 3,595	▲0.6	r 6,901	▲2.4	r 1.92	▲0.04
	11 月	r 14,629	▲0.5	r 19,277	▲0.3	r 1.32	0.01	r 3,591	▲0.1	r 6,580	▲4.7	r 1.83	▲0.09
	12 月	r 14,701	0.5	r 19,367	0.5	r 1.32	0.00	r 3,584	▲0.2	r 6,947	5.6	r 1.94	0.11
平成 31 年	1 月	r 14,679	▲0.1	r 19,436	0.4	r 1.32	0.00	r 3,544	▲1.1	r 6,831	▲1.7	r 1.93	▲0.01
	2 月	r 14,634	▲0.3	r 19,350	▲0.4	r 1.32	0.00	r 3,598	1.5	r 6,791	▲0.6	r 1.89	▲0.04
	3 月	r 14,567	▲0.5	r 18,867	▲2.5	r 1.30	▲0.02	r 3,469	▲3.6	r 6,365	▲6.3	r 1.83	▲0.06
	4 月	r 14,340	▲1.6	r 18,868	0.0	r 1.32	0.02	r 3,436	▲1.0	r 6,507	2.2	r 1.89	0.06
令和 元 年	5 月	r 14,505	1.2	r 18,963	0.5	r 1.31	▲0.01	r 3,491	1.6	r 6,986	7.4	r 2.00	0.11
	6 月	r 14,548	0.3	r 19,091	0.7	r 1.31	0.00	r 3,650	4.6	r 6,768	▲3.1	r 1.85	▲0.15
	7 月	r 14,610	0.4	r 18,806	▲1.5	r 1.29	▲0.02	r 3,524	▲3.5	r 6,491	▲4.1	r 1.84	▲0.01
	8 月	r 14,347	▲1.8	r 18,548	▲1.4	r 1.29	0.00	r 3,279	▲7.0	r 6,499	0.1	r 1.98	0.14
	9 月	r 14,443	0.7	r 18,277	▲1.5	r 1.27	▲0.02	r 3,502	6.8	r 6,371	▲2.0	r 1.82	▲0.16
	10 月	r 14,466	0.2	r 18,505	1.2	r 1.28	0.01	r 3,455	▲1.3	r 6,477	1.7	r 1.87	0.05
	11 月	r 14,574	0.7	r 18,526	0.1	r 1.27	▲0.01	r 3,463	0.2	r 6,752	4.2	r 1.95	0.08
	12 月	r 14,438	▲0.9	r 18,501	▲0.1	r 1.28	0.01	r 3,415	▲1.4	r 6,666	▲1.3	r 1.95	0.00
	令和 2 年 1 月	14,902	3.2	18,205	▲1.6	1.22	▲0.06	3,795	11.1	5,977	▲10.3	1.57	▲0.38
	2 月	14,575	▲2.2	17,516	▲3.8	1.20	▲0.02	3,193	▲15.9	5,983	0.1	1.87	0.30
	3 月	14,048	▲3.6	16,481	▲5.9	1.17	▲0.03	3,108	▲2.7	5,883	▲1.7	1.89	0.02
	4 月	13,967	▲0.6	15,772	▲4.3	1.13	▲0.04	3,300	6.2	4,829	▲17.9	1.46	▲0.43
令和 2 年	5 月	13,896	▲0.5	14,973	▲5.1	1.08	▲0.05	3,015	▲8.6	5,413	12.1	1.80	0.34
	6 月	14,220	2.3	14,307	▲4.4	1.01	▲0.07	3,331	10.5	5,248	▲3.0	1.58	▲0.22

(注) 1, 季節調整値は過去1年分のデータが揃う年初めに季節調整計算(季節調整替え)が行われるので、過去の数値は改訂される。

(rは改訂値を表し、令和元年12月までは改訂値となっている。)

2, 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

3, 求人・求職の対前月比は増減率、倍率の対前月増減差はポイント差で、▲は減少を表す。

一 般 職 業 紹 介 状 況
(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

- 令和2年6月分 -

1、県 計

年 月 項 目		今 月 2年6月	前 月 2年5月	前年同月 1年6月	増 減 率		備 考
					前 月	前年同月	
一 般 職 業 紹 介 状 況	1, 新規求職申込件数	3,325	2,883	3,303	-	0.7	9, 常用月間有効求職者数は、正社員の有効求人倍率を算出するために、月間有効求職者数からパートタイム及び臨時の希望者を除いた数であり、派遣労働や契約社員を希望する者も含まれるため、12の倍率は、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
	2, 月間有効求職者数	15,052	14,828	15,163	-	▲0.7	
	3, 新規求人数	5,405	4,895	6,618	-	▲18.3	
	4, 月間有効求人数	14,327	14,395	18,784	-	▲23.7	
	5, 就職者数	1,212	1,097	1,437	-	▲15.7	
	6, 新規求人倍率(3/1)倍	1.63	1.70	2.00	-	▲0.37	
	*(季節調整値)	1.58	1.80	r 1.85	▲0.22	-	
	7, 有効求人倍率(4/2)倍	0.95	0.97	1.24	-	▲0.29	
	*(季節調整値)	1.01	1.08	r 1.31	▲0.07	-	
	8, 就職率(5/1)×100%	36.5	38.1	43.5	-	▲7.0	
	9, 2のうち常用月間有効求職者数	8,760	8,750	8,911	-	▲1.7	
	10, 3のうち正社員新規求人数	2,595	2,202	2,997	-	▲13.4	
雇 用 保 険	11, 4のうち正社員有効求人数	6,915	6,876	8,525	-	▲18.9	15～17は一般被保険者。高年齢及び短期特例は除く。17は基本手当基本分(延長給付分及び特例訓練分を除く。)15の今月分、前月分は速報値であり、改訂があり得る。
	12, 正社員有効求人倍率(11/9)倍	0.79	0.79	0.96	-	▲0.17	
	13, 適用事業所数	14,562	14,543	14,512	0.1	0.3	
	14, 被保険者数	241,602	241,506	240,947	0.0	0.3	
	15, 受給資格決定件数	965	1254	908	▲23.0	6.3	
	16, 初回受給者数	801	1,214	682	▲34.0	17.4	
	17, 受給者実人員	3,344	3,021	3,050	10.7	9.6	

* 季節調整値は、過去1年分のデータが揃う年初に季節調整計算(季節調整替え)が行われるので、過去の数値は改訂される。(rは改訂値)

2、安定所別内訳

安定所			佐 賀		唐 津	武 雄	伊万里	鳥 栖	鹿 島
項 目				ヤング					
求	新 規	今 月	1,358	120	452	371	309	565	270
		前年同月	1,417	153	440	343	319	535	249
		増 減 比	▲4.2	▲21.6	2.7	8.2	▲3.1	5.6	8.4
職	有 効	今 月	6,224	364	2,110	1,538	1,486	2,444	1,250
		前年同月	6,607	497	1,993	1,551	1,352	2,477	1,183
		増 減 比	▲5.8	▲26.8	5.9	▲0.8	9.9	▲1.3	5.7
求 人	新 規	今 月	2,333		737	536	510	915	374
		前年同月	2,914		900	661	600	1,103	440
		増 減 比	▲19.9	-	▲18.1	▲18.9	▲15.0	▲17.0	▲15.0
	有 効	今 月	6,023		1,861	1,358	1,475	2,633	977
		前年同月	7,626		2,407	1,952	1,842	3,610	1,347
		増 減 比	▲21.0	-	▲22.7	▲30.4	▲19.9	▲27.1	▲27.5
求 人 倍 率	新 規	今 月	1.72	-	1.63	1.44	1.65	1.62	1.39
		前年同月	2.06	-	2.05	1.93	1.88	2.06	1.77
		増 減 差	▲0.34	-	▲0.42	▲0.49	▲0.23	▲0.44	▲0.38
	有 効	今 月	0.97	-	0.88	0.88	0.99	1.08	0.78
		前年同月	1.15	-	1.21	1.26	1.36	1.46	1.14
		増 減 差	▲0.18	-	▲0.33	▲0.38	▲0.37	▲0.38	▲0.36

* 各公共職業安定所の求人倍率は原数値

項 目 産 業 ・ 規 模		今 月			前年同月			前年同月比		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
A・B 農業、林業、漁業	(01～04)	41	25	66	30	26	56	36.7	▲3.8	17.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	(05)				3		3	▲100.0	—	▲100.0
D 建設業	(06～08)	611	40	651	572	38	610	6.8	5.3	6.7
06 総合工事業		391	27	418	377	20	397	3.7	35.0	5.3
E 製造業	(09～32)	355	155	510	590	225	815	▲39.8	▲31.1	▲37.4
09 食料品製造業		140	111	251	240	149	389	▲41.7	▲25.5	▲35.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業		6	6	12	4	7	11	50.0	▲14.3	9.1
11 繊維工業		49	20	69	55	15	70	▲10.9	33.3	▲1.4
12 木材・木製品製造業		6	1	7	8		8	▲25.0	—	▲12.5
13 家具・装備品製造業		13	1	14	21	2	23	▲38.1	▲50.0	▲39.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		6		6	7	6	13	▲14.3	▲100.0	▲53.8
15 印刷・関連連産業		5		5	7		7	▲28.6	—	▲28.6
16 化学工業		5	1	6	19	4	23	▲73.7	▲75.0	▲73.9
17 石油製品・石炭製品製造業		2		2	1		1	100.0	—	100.0
18 プラスチック製品製造業		14		14	16		18	▲12.5	▲100.0	▲22.2
19 ゴム製品製造業			1	1				—	—	—
21 窯業・土石製品製造業		24	1	25	43	11	54	▲44.2	▲90.9	▲53.7
22 鉄鋼業					3		3	▲100.0	—	▲100.0
23 非鉄金属製造業								—	—	—
24 金属製品製造業		8	3	11	8	6	14		▲50.0	▲21.4
25 はん用機械器具製造業		25	2	27	49	4	53	▲49.0	▲50.0	▲49.1
26 生産用機械器具製造業		8	1	9	14	1	15	▲42.9		▲40.0
27 業務用機械器具製造業		1		1				—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		2		2	3	8	11	▲33.3	▲100.0	▲81.8
29 電気機械器具製造業		8	5	13	33	4	37	▲75.8	25.0	▲64.9
30 情報通信機械器具製造業		1		1	3		3	▲66.7	—	▲66.7
28,30 ハードウェア製造関係		3		3	6	8	14	▲50.0	▲100.0	▲78.6
31 輸送用機械器具製造業		6		6	29	3	32	▲79.3	▲100.0	▲81.3
(311 自動車・同附属品製造業)		2		2	18	2	20	▲88.9	▲100.0	▲90.0
(313 船舶製造・修理業、船舶機関製造業)		1		1	10		10	▲90.0	—	▲90.0
20,32 その他の製造業		26	2	28	27	3	30	▲3.7	▲33.3	▲6.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(33～36)	1		1	3		3	▲66.7	—	▲66.7
G 情報通信業	(37～41)	60	4	64	46	42	88	30.4	▲90.5	▲27.3
39 情報サービス業		28		28	25	40	65	12.0	▲100.0	▲56.9
H 運輸業、郵便業	(42～49)	253	60	313	307	93	400	▲17.6	▲35.5	▲21.8
I 卸売業、小売業	(50～61)	380	447	827	403	673	1,076	▲5.7	▲33.6	▲23.1
50～55 卸売業		97	86	183	83	76	159	16.9	13.2	15.1
56～61 小売業		283	361	644	320	597	917	▲11.6	▲39.5	▲29.8
J 金融業、保険業	(62～67)	26	1	27	25	14	39	4.0	▲92.9	▲30.8
K 不動産業、物品賃貸業	(68,70)	53	6	59	51	18	69	3.9	▲66.7	▲14.5
L 学術研究、専門・サービス業	(71～74)	40	14	54	60	19	79	▲33.3	▲26.3	▲31.6
M 宿泊業、飲食サービス業	(75～77)	47	138	185	127	298	425	▲63.0	▲53.7	▲56.5
76 飲食店		32	88	120	74	162	236	▲56.8	▲45.7	▲49.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	(78～80)	51	67	118	79	109	188	▲35.4	▲38.5	▲37.2
O 教育、学習支援業	(81,82)	62	112	174	60	104	164	3.3	7.7	6.1
P 医療福祉	(83～85)	990	740	1,730	1,152	830	1,982	▲14.1	▲10.8	▲12.7
83 医療業		477	203	680	554	318	872	▲13.9	▲36.2	▲22.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業		512	533	1,045	596	506	1,102	▲14.1	5.3	▲5.2
Q 複合サービス事業	(86,87)	18	1	19	45	2	47	▲60.0	▲50.0	▲59.6
R サービス業(他に分類できないもの)	(88～96)	281	137	418	284	176	460	▲1.1	▲22.2	▲9.1
91 職業紹介・労働者派遣業		99	26	125	97	24	121	2.1	8.3	3.3
S,T 公務・その他	(97,98,99)	23	166	189	48	66	114	▲52.1	151.5	65.8
合 計		3,292	2,113	5,405	3,885	2,733	6,618	▲15.3	▲22.7	▲18.3
4人以下		350	341	691	464	461	925	▲24.6	▲26.0	▲25.3
5 ～ 29人		1,469	958	2,427	1,694	1,242	2,936	▲13.3	▲22.9	▲17.3
30 ～ 99人		838	564	1,402	989	747	1,736	▲15.3	▲24.5	▲19.2
100 ～ 299人		431	203	634	566	186	752	▲23.9	9.1	▲15.7
300 ～ 499人		95	29	124	64	73	137	48.4	▲60.3	▲9.5
500 ～ 999人		106	10	116	80	21	101	32.5	▲52.4	14.9
1,000人以上		3	8	11	28	3	31	▲89.3	166.7	▲64.5

※ 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。 ※「一般」とは「一般フルタイム」を、「パート」とは「一般パートタイム」をいう。